

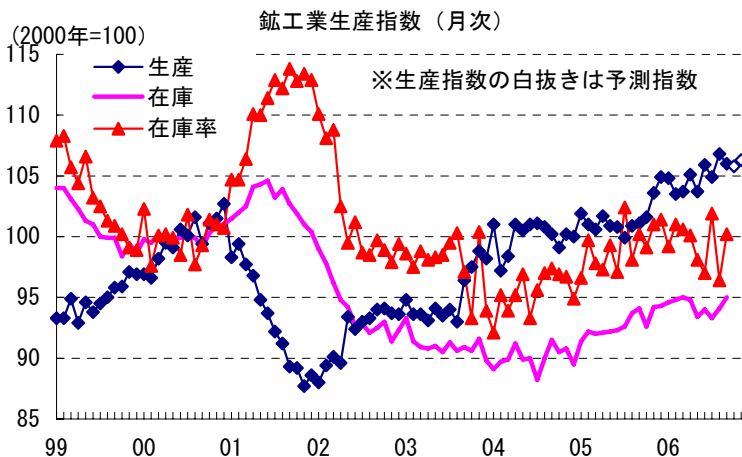
# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鉱工業生産指数(2006年9月)  
～電子部品・デバイスがやや弱含み～

発表日2006年10月30日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
TEL : 03-5221-4525



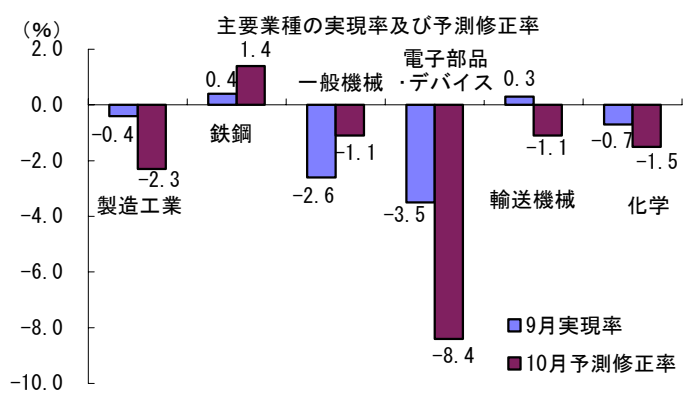
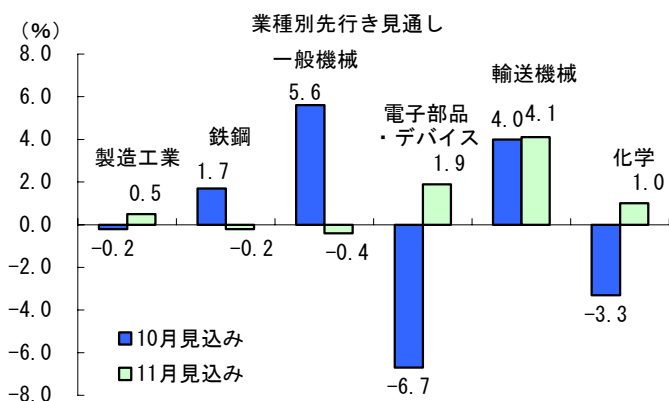
	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
05年9月	0.2	▲ 0.6	0.4	2.1
10月	0.5	1.2	▲ 1.6	▲ 1.1
11月	2.0	1.1	1.7	1.9
12月	1.3	0.9	0.1	0.4
06年1月	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 2.2
2月	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲ 0.4
4月	1.4	2.6	▲ 0.2	▲ 0.5
5月	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.0
6月	2.1	1.3	0.6	▲ 1.1
7月	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	5.1
8月	1.8	2.5	0.9	▲ 5.4
9月	▲ 0.7	▲ 2.6	1.0	3.9
10月	▲ 0.2	←予測指数		
11月	0.5	(出所: 鉱工業指数、経産省)		

## ○9月の鉱工業生産は前月比▲0.7%と低下

9月の鉱工業生産指数は前月比▲0.7%と、市場コンセンサス（前月比▲0.9%、レンジ同▲2.6～+0.8%）を小幅上回った。この結果、7－9月期は前期比対比で+1.0%と四半期連続のプラスとなり、生産は足元で上昇傾向にある。一方、予測指数をみると10月は前月比▲0.2%の低下、11月は同+0.5%の上昇となっている。10、11月が予測指数どおりに推移し、12月を前月比横ばいとすると、10－12月期は前期比+0.2%となる。実現率の下振れ傾向が続いており、着地点は+0.2%を下回る可能性が高いことを踏まえると、先行きについては鉱工業生産に頭打ち感がでてくる可能性が高い。

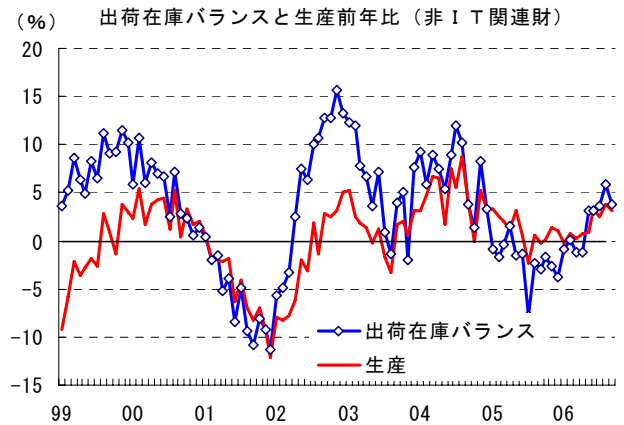
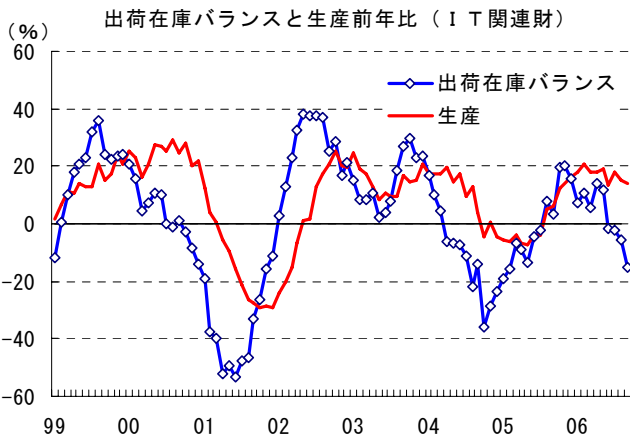
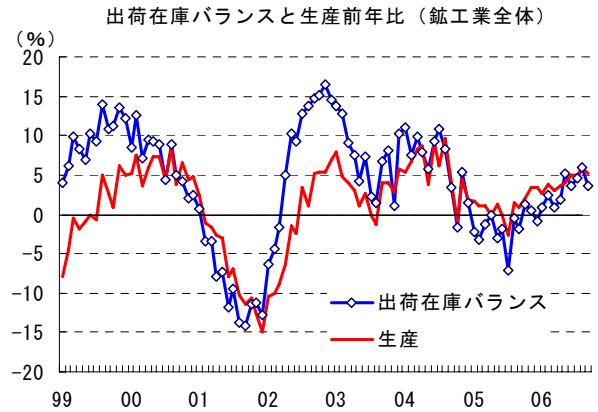
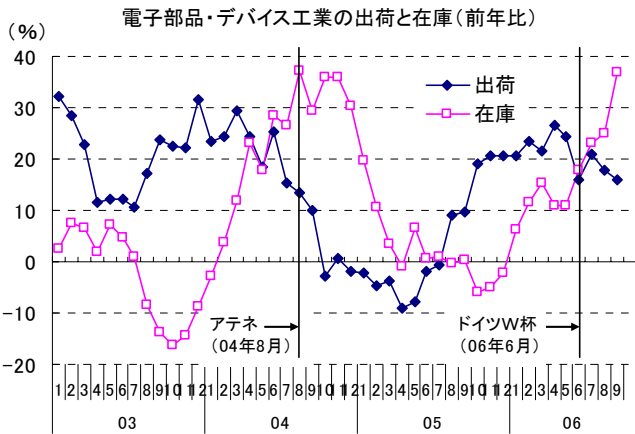
## ○電子部品・デバイスの生産は下振れ、在庫の増加ペースが加速

生産指数を業種別に見ると、輸送機械工業（前月比▲5.5%）、一般機械工業（同▲2.2%）、電気機械工業（同▲4.3%）等が低下した一方、上昇したのは鉄鋼業（同+2.0%）、窯業・土石製品工業（同+0.6%）の素材業種の一部のみとなった。もっとも、輸送機械は前月に大幅に増加した反動であり、10、11月と増加する見込みであることを勘案すれば、一時的なものと考えられる。一般機械工業や電気機械工業も10月は持ち直す見込みとなっており、特段心配する必要はないだろう。ただし、電子部品・デバイス工業に



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

については、前月比+6.3%との見通しに対して同▲0.5%と下振れており、やや弱めの結果となった。10月についても前月比▲6.7%とマイナスが見込まれていることや、実現率、予測修正率が大きくマイナスとなっていることもネガティブである。また、電子部品・デバイス工業の出荷が鈍化し、在庫の増加ペースが加速していることから出荷と在庫のバランスも大きく悪化しており、同分野の減速懸念が前月よりも高まった点には留意が必要である。



### ○IT関連財生産は先行き減速方向となる可能性が高まったが、全体としてみれば底堅い推移

IT関連財は在庫循環図上で調整局面入りしており、今後、生産調整が起こる可能性があることや、米国経済の減速を背景に輸出の増加ペースが鈍化してくることから、先行きについては生産の拡大ペースは鈍化してくると考えられる。

もっとも、個人消費や設備投資などの内需は先行きも堅調に推移すると考えられる。また、IT関連財以外の分野では出荷・在庫バランスの改善傾向が続いており、IT関連財での生産調整が生じたとしても、非ITセクターが生産の下支え要因となることが期待できる。加えて、米国景気は潜在成長率を小幅下回る成長にソフトランディングする見込みであることから輸出の増加ペースの鈍化も軽微で済む可能性が高い。IT関連財についても一定の警戒は必要だが、在庫の増加についてはハイテク分野の需要が強いとの見通しから在庫を積み増している側面も否定できない。携帯電話および家電製品や自動車向けの需要があることや来年には新型OSに伴う需要も期待できることから大きく調整することは考えにくい。鉱工業生産は全体としてみれば、先行きも底堅く推移することが見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

